



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月26日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <https://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役会長 兼 執行役社長 (氏名) 西山 光秋
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 坪内 泉 TEL 050-3664-9519
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	568,707	24.6	25,145	64.7%	21,196	43.4	38,416	151.4	29,312	161.1
2022年3月期第2四半期	456,352	33.9	15,270	-	14,781	-	15,282	-	11,227	-

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2023年3月期第2四半期	29,289	159.7	63,350	431.8	68.50		-	
2022年3月期第2四半期	11,276	-	11,913	-	26.37		-	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主持分比率		1株当たり親会社株主持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期第2四半期	1,158,247		594,406		590,693		51.0		1,381.57	
2022年3月期	1,069,695		531,118		527,563		49.3		1,233.91	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,100,000	16.7	70,000	161.1	41,500	26.8	30,000	149.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	428,904,352株	2022年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,351,266株	2022年3月期	1,349,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	427,553,702株	2022年3月期2Q	427,559,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、部品や素材の供給不足や国際物流の混乱、中国のゼロコロナ政策を受けたロックダウン（都市封鎖）、ウクライナ情勢等の影響により成長の鈍化が継続しました。当社グループの事業領域においては、自動車関連では、第1四半期連結会計期間を中心とした完成車メーカーの生産調整の影響を受け、前年同期と比較して需要が減少しました。一方、FA・ロボット関連は、自動車や半導体等の製造に関わる設備投資需要が増加しました。エレクトロニクス関連も、当第2四半期連結会計期間に入り一部で需要の鈍化がみられましたが、前年同期との比較では情報通信機器や自動車用途の需要が増加しました。こうした需要動向に加え、原材料価格上昇（価格スライド制）や外国為替が円安となった影響もあり、売上収益は前年同期比24.6%増の568,707百万円となりました。

利益面では、資源価格高騰に伴う諸経費やエネルギーコスト増加の影響がありましたが、各種コスト削減施策を推進するとともに、自社の企業努力で吸収できる水準を超える部分については販売価格改定を実施しました。また円安による利益増加等もあり、調整後営業利益^{*}は前年同期比9,875百万円増の25,145百万円となりました。営業利益は、調整後営業利益の増加により前年同期比6,415百万円増の21,196百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比23,134百万円増の38,416百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比18,013百万円増の29,289百万円となりました。

なお、株式会社BCJ-52（以下「公開買付者」といいます。）が2022年9月27日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2022年10月25日をもって終了しました。本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しました。本公開買付けの結果の詳細につきましては、2022年10月26日付「株式会社BCJ-52による当社株式に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今後予定されている一連の取引により、公開買付者は当社を完全子会社とすることを企図しております。これにより、当社株式は上場廃止となり、当社は日立グループから離脱する予定です。当社は、新パートナーの持つグローバルな知見やネットワークを生かした投資機会の探索や資金獲得、成長戦略の立案と実行を通じて、急速な市場環境の変化にさらにスピーディーかつ高いレベルで対応することにより競争力と収益力を回復させ、持続的な成長と企業価値の向上をめざしてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比17.4%増の149,603百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼は、国内向けの需要が減少しましたが、原材料価格上昇（価格スライド制）等により、前年同期を上回りました。産機材は、主力の自動車関連製品の需要は減少しましたが、その他の産業機器向け材料の需要が前年同期並みとなったことや原材料価格上昇（価格スライド制）等により、前年同期並みとなりました。航空機・エネルギー関連材料は、主力の航空機関連材料で中小型旅客機向け需要が大きく回復したことに加え、エネルギー関連材料の需要も堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。電子材は、当第2四半期連結会計期間に入り需要の鈍化がみられましたが、前年同期との比較では、有機ELパネル関連部材が増加したことや半導体パッケージ材料の需要が堅調となったこと等により、前年同期を上回りました。

ロールは、射出成形機用部品は前年同期並みとなりましたが、各種ロールや鉄骨構造部品が前年同期を上回ったことにより、全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、航空機・エネルギー関連材料や電子材の需要が増加したことに加え、外国為替が円安になったことや各種コスト削減施策の効果等により、前年同期比7,421百万円増の14,685百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比7,552百万円増の14,766百万円となりました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比39.9%増の214,019百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車铸件のうち、耐熱鋳造部品は製品構成の変化や完成車メーカーの生産調整の影響により需要が減少し、前年同期を下回りました。鋳鉄製品は、第1四半期連結会計期間は完成車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、当第2四半期連結会計期間に入り需要が回復したことに加え、北米

市場においては商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加し、原材料価格上昇（価格スライド制）や外国為替が円安になったこと等により、前年同期を上回りました。この結果、自動車铸件全体としては前年同期を上回りました。

配管機器のうち、主力の継手類について、国内は価格改定前の駆け込み需要があった前年同期との比較では減少しましたが、米国は住宅着工戸数が高水準で推移したため増加し、全体としては前年同期を上回りました。半導体製造装置用機器は、設備投資需要が好調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、配管全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、原材料・副資材価格およびエネルギー・輸送コスト等が上昇したことや、耐熱鋳造部品の需要が減少したことが利益の押し下げ要因となりましたが、北米市場における商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加したこと等により、全体としては、前年同期比3,890百万円改善し1,586百万円となりました。また、営業利益は前年同期比4,211百万円改善し1,169百万円となりました。

磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年同期比21.4%増の79,967百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料のうち、希土類磁石は自動車用電装部品向けの需要が減少し、FA・ロボット等産業機器向けも低調となりました。また、フェライト磁石も自動車用電装部品向けの需要が減少しました。しかし、双方とも原材料価格上昇（価格スライド制）の影響があり、磁性材料全体では前年同期と比べて増加しました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、スマートフォンやタブレット端末、サーバー機器等の情報通信向けが好調となりました。また、変圧器用のアモルファス金属材料もアジア向けや米州向けが増加したことから、全体として前年同期を上回りました。セラミックス製品は、自動車向けが伸長したほか、サーバー機器向けや医療機器向けも高水準となったことにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体として前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、磁性材料は需要が減少しましたが、パワーエレクトロニクスの需要が増加したことや外国為替が円安となったこと等により、前年同期並みの6,653百万円（前年同期比23百万円減）となりました。また、営業利益は前年同期比133百万円減の6,878百万円となりました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比14.1%増の125,233百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、鉄道車両用電線は中国向け需要の回復等により、前年同期を上回りました。医療向けは、チューブ、ケーブルとも需要が増加し前年同期を上回りました。巻線は、自動車や産業機器向けの需要が減少しましたが、原材料価格上昇（価格スライド制）により前年同期を上回りました。機器用電線はFA・ロボット向けが伸長し前年同期を上回りました。この結果、電線全体としては前年同期を上回りました。

自動車部品は、第1四半期連結会計期間は完成車メーカーの生産調整を受けましたが、当第2四半期連結会計期間に入り需要が回復傾向となったこと等により前年同期を上回りました。

調整後営業損益は、原材料・副資材価格およびエネルギー・輸送コスト等が想定を上回る速度、規模で上昇したことに加え、北米からメキシコに生産移管をした自動車部品について、移管後の一時的な生産性低迷の影響等により、前年同期比2,943百万円減の356百万円の損失となりました。また、営業損益は、前年同期比2,612百万円減の1,395百万円の損失となりました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比35.7%減の682百万円となり、調整後営業利益は前年同期比49百万円増の148百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比5,442百万円減の184百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,158,247百万円で、前連結会計年度末に比べ88,552百万円増加しました。流動資産は631,954百万円で、前連結会計年度末に比べ61,499百万円増加しました。これは主に売上債権が35,556百万円、棚卸資産が35,255百万円増加したこと等によるものです。非流動資産は526,293百万円で、前連結会計年度末に比べ27,053百万円増加しました。これは主にのれん及び無形資産が18,313百万円、有形固定資産が6,071百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は563,841百万円で、前連結会計年度末に比べ25,264百万円増加しました。これは主に、償還期長期債務及び長期債務が5,000百万円減少した一方、買入債務が14,852百万円増加したこと等によるものです。資本合計は594,406百万円で、前連結会計年度末に比べ63,288百万円増加しました。これは主に利益剰余金が29,338百万円、為替円安により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等により、その他の包括利益累計額が33,794百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動及び財務活動に使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ13,783百万円減少し、110,862百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16,915百万円となりました。これは主に四半期利益が29,312百万円、減価償却費及び無形資産償却費が24,224百万円に対して、運転資金の増加により40,496百万円を支出したこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、15,811百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により17,247百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、22,526百万円となりました。これは主に短期借入金14,358百万円純減したこと及び長期借入債務の償還により8,106百万円を支出したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期業績予想につきましては、需要動向は若干想定を下回るものの、外国為替の円安、販売価格改定の推進、コスト削減施策の実行等の効果が見込まれるため、2022年7月27日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,645	110,862
売上債権	187,264	222,820
棚卸資産	228,406	263,661
その他の流動資産	30,140	34,611
流動資産合計	570,455	631,954
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	10,889	12,764
有価証券及びその他の金融資産	9,803	9,518
有形固定資産	330,966	337,037
のれん及び無形資産	118,655	136,968
繰延税金資産	10,448	11,376
その他の非流動資産	18,479	18,630
非流動資産合計	499,240	526,293
資産の部合計	1,069,695	1,158,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,316	97,711
償還期長期債務	21,907	24,551
その他の金融負債	26,121	23,804
買入債務	200,659	215,511
未払費用	41,161	46,986
契約負債	787	1,121
その他の流動負債	3,849	11,206
流動負債合計	394,800	420,890
非流動負債		
長期債務	74,686	67,042
その他の金融負債	146	146
退職給付に係る負債	63,775	70,482
繰延税金負債	2,924	2,996
その他の非流動負債	2,246	2,285
非流動負債合計	143,777	142,951
負債の部合計	538,577	563,841
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	114,288	114,288
利益剰余金	339,842	369,180
その他の包括利益累計額	48,338	82,132
自己株式	△1,189	△1,191
親会社株主持分合計	527,563	590,693
非支配持分	3,555	3,713
資本の部合計	531,118	594,406
負債・資本の部合計	1,069,695	1,158,247

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		456,352	568,707
売上原価		△387,832	△483,094
売上総利益		68,520	85,613
販売費及び一般管理費		△53,250	△60,468
その他の収益		8,645	2,537
その他の費用		△9,134	△6,486
営業利益	1	14,781	21,196
受取利息		130	206
その他の金融収益		801	17,918
支払利息		△839	△1,579
その他の金融費用		△30	△191
持分法による投資損益		439	866
税引前四半期利益		15,282	38,416
法人所得税費用		△4,055	△9,104
四半期利益		11,227	29,312
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		11,276	29,289
非支配持分		△49	23
四半期利益		11,227	29,312
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		26.37円	68.50円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第2四半期連結累計期間15,270百万円、当第2四半期連結累計期間25,145百万円であります。

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	11,227	29,312
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△3	246
確定給付制度の再測定	—	55
持分法のその他の包括利益	46	921
純損益に組み替えられない項目合計	43	1,222
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	638	32,551
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	67	75
持分法のその他の包括利益	△62	190
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	643	32,816
その他の包括利益合計	686	34,038
四半期包括利益	11,913	63,350
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	11,916	63,132
非支配持分	△3	218
四半期包括利益	11,913	63,350

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2021年4月1日	26,284	115,405	326,888	22,264	△1,170	489,671	2,447	492,118
変動額								
四半期利益	—	—	11,276	—	—	11,276	△49	11,227
その他の包括利益	—	—	—	640	—	640	46	686
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△23	△23
自己株式の取得	—	—	—	—	△14	△14	—	△14
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
利益剰余金への振替	—	—	648	△648	—	—	—	—
変動額合計	—	0	11,924	△8	△14	11,902	△26	11,876
2021年9月30日	26,284	115,405	338,812	22,256	△1,184	501,573	2,421	503,994

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2022年4月1日	26,284	114,288	339,842	48,338	△1,189	527,563	3,555	531,118
変動額								
四半期利益	—	—	29,289	—	—	29,289	23	29,312
その他の包括利益	—	—	—	33,843	—	33,843	195	34,038
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△60	△60
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	△2	—	△2
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
利益剰余金への振替	—	—	49	△49	—	—	—	—
変動額合計	—	—	29,338	33,794	△2	63,130	158	63,288
2022年9月30日	26,284	114,288	369,180	82,132	△1,191	590,693	3,713	594,406

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	11,227	29,312
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	23,186	24,224
減損損失	501	53
持分法による投資損益（△は益）	△439	△866
金融収益及び金融費用（△は益）	△62	△2,503
固定資産売却等損益（△は益）	△5,303	267
事業構造改革関連費用	2,297	812
事業再編等損益（△は益）	△12	—
法人所得税費用	4,055	9,104
売上債権の増減（△は増加）	△19,121	△21,124
棚卸資産の増減（△は増加）	△36,134	△23,455
未収入金の増減（△は増加）	1,288	3,215
買入債務の増減（△は減少）	16,729	4,083
未払費用の増減（△は減少）	426	2,970
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	△784	910
その他	△3,441	△1,976
小計	△5,587	25,026
利息及び配当金の受取	405	962
利息の支払	△843	△1,572
事業構造改革関連費用の支払	△3,958	△1,002
法人所得税等の支払又は還付（△は支払）	839	△6,499
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△9,144	16,915
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△12,893	△17,247
無形資産の取得	△311	△394
有形固定資産の売却	8,880	770
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の取得による収支 （△は支出）	△328	△39
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の売却による収支 （△は支出）	1,130	313
事業の譲渡	837	—
その他	557	786
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,128	△15,811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減（△は減少）	13,646	△14,358
長期借入債務の償還	△7,633	△8,106
非支配持分株主への配当金の支払	△23	△60
自己株式の取得	△14	△2
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	5,976	△22,526
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	556	7,639
現金及び現金同等物の増減（△は減少）	△4,740	△13,783
現金及び現金同等物の期首残高	99,339	124,645
現金及び現金同等物の期末残高	94,599	110,862

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<特殊鋼> 工具鋼、自動車関連材料、剃刀材および刃物材、精密鑄造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料 <ロール> 各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
素形材製品	<自動車鋳物> ダクタイル鋳鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト®〕、アルミニウム部品 <配管機器> 設備配管機器（①®印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<磁性材料> 希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品 <パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料（アモルファス金属材料〔Metglas®〕、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト）およびその応用品、セラミックス製品
電線材料	<電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム <自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース

II 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	素形材製品	磁性材料・パワーエレクトロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	127,313	152,966	65,876	109,589	455,744	608	456,352	—	456,352
セグメント間の内部売上収益	160	—	9	133	302	453	755	△755	—
計	127,473	152,966	65,885	109,722	456,046	1,061	457,107	△755	456,352
セグメント利益又は損失（△）	7,214	△3,042	7,011	1,217	12,400	5,626	18,026	△3,245	14,781
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	931
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△869
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	439
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	15,282

（注）1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	149,433	214,019	79,955	125,073	568,480	227	568,707	—	568,707
セグメント間の内部売上収益	170	—	12	160	342	455	797	△797	—
計	149,603	214,019	79,967	125,233	568,822	682	569,504	△797	568,707
セグメント利益又は損失（△）	14,766	1,169	6,878	△1,395	21,418	184	21,602	△406	21,196
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	18,124
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,770
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	866
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	38,416

（注） 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。